

事業項目詳細

DXブループリント

ブループリント「関西DX戦略2025(仮称)」の策定

DXを後押しする取り組み

地域・企業におけるDX推進に資する取り組み

主な実施内容

- ブループリント「関西DX戦略2025(仮称)」のとりまとめにあたり、専門家や有識者等で構成した「ブループリント策定検討会議」を設置した。検討会議では、「中間報告」の策定に向けて関西がDXによってめざす姿や、DX推進にあたって必要な要素・取り組みなどを企業、地域・行政の両面から検討した。
- スーパーシティの実現に向けて、大阪府・市による国への提案や、具体的な規制緩和要望に向けた検討に協力し、大阪市の区域指定実現に貢献した。
- 夢洲地区で想定される工事車両の渋滞緩和等の課題をICTで解消する「夢洲コンストラクション」や、夢洲内のスマートシティを推進する官民一体の組織「YMCA」(夢洲マネジメント&コーディネートオーソリティ)の設立に向けて、関係者と意見交換を行った。
- スーパーシティやスマートシティにおける新たなサービス創出の基盤となるデータ連携基盤「都市OS」の実装に向けて、ワーキンググループを通じたデータ戦略や組織、ルール等の検討、およびデータの連携による実証を行った。

Topics

ブループリント「関西DX戦略2025(仮称)」の策定に向けて

デジタル技術の急速な発展により、デジタルを活用する社会からリアルとデジタルの融合した社会へと進展し、企業のビジネスモデル、産業構造、行政サービス、働き方をはじめ、我々の生活様式にまで異次元の変化が起きようとしている。

こうした新しい時代への対応として必須とされるデジタル・トランスフォーメーション(DX)の推進は、企業、行政ともに緒に就いたばかりであり、試行錯誤の状況にある。また、DXが単なるデジタル化のように捉えられるなど、DXの本質が正しく理解されていないケースも多くみられる。これらの対応を誤ると、時代に取り残されかねないため、官民が等しく危機感をもって取り組むべき課題である。

そこで企業や行政におけるDXの取り組みの現状を踏まえ、今後、DXを具体的に推進していく上での方策を、2022年度にブループリント「関西DX戦略2025(仮称)」としてとりまとめるべく、2021年度に新たに設置した「DX特別委員会」のもと、デジタル技術等をはじめDXに関する知見を有する企業幹部や有識者等からなる「ブループリント策定検討会議」を組成した。

2021年度は、企業と地域・行政それぞれの視点から、DXを通じて関西がめざすべき姿について議論を交わした。また、DXを推進するためには、「組織トップ層によるDXの本質の理解と信念を持った断行」、「失敗を許容しにくい硬直的なガバナンスや業務プロセス等の仕組みの見直し」、「積極的なデータ活用を見据えた新たな仕組み・ルール」などが必要であるとして、「中間報告(案)」をとりまとめた。

